

北海道の鉄道存廃に関する質問項目

- 1 JR北海道の経営危機・路線存廃問題が現在及び将来の北海道にとってどのような問題であると考えていますか。

安心して暮らし続けられる地域づくりを進めるうえでも、また、食・観光といった北海道の強みを生かすうえでも、JR北海道のこの度の問題は重要であり、全道的全国的な視点で課題解決に取り組んでいく必要があると考えています。

- 2 JR北海道の路線存廃問題、道内鉄道網の維持に対し北海道はどのように関るべきと考えていますか。

JR北海道は極めて厳しい経営状況にあると考えており、道は、主体性をもって、関係機関による検討協議を促進していく必要があると考えます。

- 3 JR北海道の路線存廃問題、道内鉄道網の維持に対し国はどのように関るべきと考えていますか。

国は、JR発足当時から経緯を踏まえ、この問題の解決に中心的な役割を果たすべきであると考えます。

- 4 JR北海道の路線存廃問題、道内鉄道網の維持に対し沿線市町村はどのように関るべきと考えていますか。

JRの路線見直しに伴う影響は、沿線自治体ばかりでなく、道内の幅広い地域に及ぶことから、それぞれの地域がそれぞれの立場で、できる限りの協力を行う必要があると考えます。

- 5 「北海道交通政策総合指針」が「維持」または「維持に努める」路線とした輸送密度200人以上2000人未満の8線区について、「維持すべき」と考えていますか。またそのために必要なことは何だと考えていますか。

維持に向けてJR北海道はもとより、国や道、沿線自治体等が最大限努力する必要があると考えます。

- 6 JR北海道がバスへの転換を提案した5線区の内、転換に合意していない3線区（日高線・鶴川一様似間、根室線・富良野ー新得間、留萌線・深川ー留萌間）については、どのようにすべきと考えていますか。

地域における望ましい公共交通のあり方や鉄道の果たす役割などについて、JR北海道はもとより国や道、沿線自治体等が幅広い観点から多角的に検討し、住民の方々が納得できる結論を見出すべきと考えます。

- 7 福島県は只見線の復旧のためにふるさと納税を実施しています。また根室市は花咲線存続のために3億円を超えるふるさと納税を達成しました。北海道の鉄道網維持のためのふるさと納税を実施する考えはありますか。

路線維持に必要な財源確保ばかりでなく、域外からの観光目的での利用や交流人口の拡大といった観点からも、ふるさと納税やクラウドファンディング等の新たな手法を積極的に検討していく必要があると考えます。

※回答スペースが不足する場合には別記いただければ幸いです。